



8月15日、戦後75年を迎えた。政府主催の全国戦没者追悼式も新型コロナウイルスの感染防止を図るため参加者が大幅に減らし、国歌斉唱はせず演奏だけにした。天皇陛下は「深い反省に立って」と表現し、平和を祈念した。また、新型コロナウイルスの感染拡大については「新たな苦難」とした上で

「皆が手を携えて困難な状況乗り越え、人々の幸せと平和を希求し続けていくことを心から願う」と述べられた。

一方、安倍首相の式辞からは「歴史の教訓を深く胸に刻み」という文言が消えた。広島・長崎の平和祈念式典の挨拶の内容がほぼ同じであることに、被ばく者から「何のために被ばく地まで来たのか。ばかにしている」と怒りの声が上がったという。

被ばく者を含めて戦争経験者は高齢化し、歴史の真実を直接学べる機会は数少なくなってきた。安心して暮らせる社会を守っていくために職場の仲間や家族と平和の尊厳について話し合っていく。85%の国民が戦争を知らない今、同じ過ちを繰り返さないために、過去から学ぶことは重要なことである。

いま、新型コロナウイルスの感染拡大によって平和な暮らしが脅かされている。緊急事態宣言が出されて以降「新しい生活様式」が示され、生活も動き方も変化してきた。しかし、コロナの影響で解雇や雇止め（見込みを含む）にあった労働者は7月に4万人を超え、約1ヶ月で1万人のペースで増え続けているという衝撃的な状況だ。

経済を見れば、コロナ・ショックが深刻化した4～6月期のGDPが欧米と同様に日本も過去最悪のマイナス成長に陥った。世界主要国においてもリーマン・ショック時の3・5倍の落ち込みだという。日本経済新聞によると、上場企業の4～6月期決算の集計では純利益の合計額は前年同期比57%減少、新型コロナウイルスの影響で世界経済の停滞から自動車や空運、鉄

道など運輸関連を中心に幅広い業種で業績が悪化したと記されている。

JR東日本においても第1四半期決算は会社発足以来の赤字となり、経営の危機に瀕する状況だ。労働組合として「私たちの雇用問題に直結している」という危機感を持たざるを得ない。厳しい現実を受け止め、危機感を組織全体で共有し、雇用を守ることを前提に運動を進めていかなければならない。

経営危機を主体的に捉え黒字化を目指すための経営方針については、JR東労組として支持する考えだ。赤字のままでは組合員の雇用は守れない。そのため労働組合として必要な努力をしていく決意である。

そして「変革2027」の実現に向けてスピードアップをしていくことが言われているが、その根本にある私たち一人ひとりの変革を主体的になって成し遂げなければならぬ。スピードアップしても着実に実現していくことが重要である。だからこそ『社員のモチベーション向上』を労使共通の認識にして議論を行っていく。

厳しい現実を主体的に受け止め、労働組合として出来ることを実践していこう！

また、JR東労組として「働き方の変化」をきちんと主体的に受け止めていかねばならない。アフターコロナを想定した働き方について具体的に議論をおこなっていく。コロナ禍であっても安心して鉄道を利用して頂くことが重要だ。安全を大前提により実効性の高い感染防止策を施し、「安心」「清潔」にご利用頂ける環境づくりなどを考えて行動していく。

私たちは、組合員や社員の不安を解消するために英知を結集し、雇用不安を打開するために実践しなければならぬ。だからこそ、第39回定期大会方針を職場の全ての仲間と共有し、「新生JR東労組運動宣言」のもと職場から組合員と共に運動を推し進めていくことが重要である。JR東日本が発足して以降、初めて経営問題に直面しているからこそ、「新生JR東労組運動宣言」に貫かれている、時代認識と雇用確保について議論を深め、JR東労組への結束を呼びかけ、実現しようではないか。

支えてくれた全ての仲間へ感謝！ 「新生JRバス関東本部」の体制を確立し、組合員と共に新たな一歩を踏み出す！

JRバス関東本部 第33回再建委員会



JRバス関東本部は7月29日、JR東労組本部大会議室において第33回再建委員会を開催しました。新型コロナウイルス感染が拡大する中で再建委員会の開催も危ぶまれましたが、ソーシャルディスタンスを含め参加者数の制限や時間を短縮するなど最大限の対策を講じて再建委員会を開催しました。そして、JR東労組・佐藤中央執行委員長をはじめ多くの来賓が出席のもと「新生JRバス関東本部」のスタートを共に確認しました。



JRバス関東本部は7名の委員から発言がありました。質疑では、「7名の委員から発言がありました。【新型コロナウイルス関連】「会社に対して5項目の要求をしたが、新たな申し入れも必要」「テレワークとなって、仕事のON・OFFのスイッチを自分で切り替えるのが難しい」「コロナウイルス感染症の収束が見えず、雇用の心配も出てくる」「このような状況だからこそ、楽しく笑いながら仕事が出来ようような環境にしたい」と、コロナウイルス感染の危険がある中で業務を遂行している組合員から切実な思いや、そのような中でも組合員に寄り添い活動してきた教訓的な発言が出されました。【業務の問題や課題】「新プロパー社員と旧プロパー社員とでは退職金の算出方法が大きく異なる。若い人のために、今から賃金制度を変えていけるように訴えていく」「新規路線等の状況説明がなく、今後の方向性がわからない」「将来的な転勤を希望しているがバラバラなので、平均になるよう見直す時期だと思ふ」など、新旧プロパー社員の格差問題と一方的な会社施策実施の問題性が出されました。【組織分業について】「組合員の意識向上と共に、バス関東本部の組織の強化・拡大をめざしていく」「組織をしっかりとした形で残していく事が必要」「18春闘以前に戻すためには、今までの常識を変えることも必要。何もしなければ組合員は戻ってこない」など、組織の重要性や強化・拡大についての意見が出されました。

再建委員会では、宮田準備委員長から、冒頭、JRバス関東本部の再生に向けて中央本部を先頭にJRバス東北の仲間や地本・支部・分会から激励や支援をして頂いたことに対する感謝が述べられました。そして、「今回のようにバス関東本部が危機的な状況となっても組合員を守るために多くの仲間が手を差し伸べてくれ、JR東労組から組織の再建が出来た。バス職場の課題は沢山あり、どれも簡単に解決するようなものではないが一つひとつ丁寧に議論を深めていく」など、今後のたたかいについて挨拶がありました。

佐藤中央執行委員長からは、「バスの仲間の皆さんに対する中央本部の姿勢が問われていると思う。何事も当たり前ではなく日々大変な現実の中で仲間を大切にしながら奮闘している気持ちを忘れてはならないと感じる。今、コロナ禍の影響を受けて働き方が大きく変化し、雇用問題にも発展している。職場において組合員と共に議論する体制づくりと、意思統一を通じて組織の強化・拡大をめざしていく」との挨拶がありました。

2019年度決算は、委員から承認されませんでした。その理由として「用途が不明なタクシー代金・スイカチャージ代を返還させるべき」「使途不明金をもっとしっかり調べて返還を求めめるべき」という意見が出されました。これまでも本部から関係者に対し、使途不明金などの説明を求めましたが、納得のいく答えは返って来なかった

■スローガン

- 一. 18春闘以降に失った信頼を取り戻すため一致団結し、組合員が主役の運動を創り上げよう！
- 一. 「新生JR東労組運動宣言」のもと職場からのたたかいで組織強化・拡大を実現しJR東労組の未来を切り拓こう！

■決議事項

・スローガン	可決	・運営規則の一部改正	可決
・2020年度運動方針	可決	・委員会宣言	可決
・2020年度予算	可決	・2019年度決算	否決

※不正な会計については返還を請求することを確認



■役員体制(敬称略)

議長	宮田 光良 (バス八日市場分会)
副議長	雪田 順久 (バス下諏訪分会)
事務長	三瓶 嘉則 (バス館山分会)
常任委員	森田 秀 (バス佐野分会)
	田中 和哉 (バス八日市場分会)
	長谷川 真一 (バスセンター分会)